

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	I-2			指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)		
							財政健全化等	×	歳入総額	27,201,506			22,588,888	実質収支比率			11.3	10.5
市町村名	いなべ市		地方交付税種地	2-3			財源超過	×	歳出総額	25,483,702	21,056,553	経常収支比率	85.5	79.6				
							首都	×	歳入歳出差引	1,717,804	1,532,335	(※1)	(93.8)	(89.1)				
							近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	76,840	99,060	標準財政規模	14,538,940	13,663,242				
									実質収支	1,640,964	1,433,275	財政力指数	0.83	0.82				
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)			中部	○	単年度収支	207,689	-245,750	公債費負担比率	14.4	12.7					
	17年国調(人)					過疎	×	積立金	943,323	1,749,361	健全化判断比率							
	増減率(%)					-1.6	山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※6)	26,01,01(人)		区分			低開発	×	積立金取崩し額	3,000,000	-	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)					22年国調			指数表選定	×	実質単年度収支	-1,848,988	1,503,611	実質公債費比率	8.8	8.9		
	25,03,31(人)					17年国調								将来負担比率	-	-		
	うち日本人(人)					553								資金不足比率(※4)				
	増減率(%)					804												
	うち日本人(%)					2.4												
面積(km ²)	219.58		第1次															
人口密度(人/km ²)	208		第2次															
世帯数(世帯)	15,972		第3次															
職員等の状況																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,907,792	19,804,884							
	市区町村長	1	9,500		一般職員	311	1,063,620	3,420	うち公的資金	15,448,496	13,325,532							
	副市区町村長	1	7,500		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	574,028	1,658,419							
	教育長	1	6,500		うち技能労務職員	20	51,180	2,559	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,950		教育公務員	8	32,712	4,089	土地開発基金現在高	-	-							
	議会副議長	1	4,200		臨時職員	-	-	-	積立金	5,515,605	7,572,282							
	議会議員	18	3,900		合計	319	1,096,332	3,437	現在高	3,234,707	3,233,646							
					ラスパイレス指数			100.9		財政調整基金	7,737,934	3,932,619						
										減債基金								
										その他特定目的基金								
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧											(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番	項番		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(9)	三重県市町総合事務組合(一般会計)	(19)	財団法人ほくせいふれあい財団							
(2)	農楽公園事業特別会計	(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	(退職手当特別会計)	(20)	員弁土地開発公社					○		
		(5)	介護保険特別会計					(11)	(デジタル地図特別会計)									
								(12)	(物品特別会計)									
								(13)	(公平委員会特別会計)									
								(14)	(消防救急無線特別会計)									
								(15)	(共同研修特別会計)									
								(16)	三重地方税管理回収機構									
								(17)	三重県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
								(18)	(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	8,985,322	33.0	8,985,322	67.1	普通税	8,985,322	100.0
地方譲与税	254,026	0.9	254,026	1.9	法定普通税	8,985,322	100.0
利子割交付金	19,271	0.1	19,271	0.1	市町村民税	3,817,975	42.5
配当割交付金	28,949	0.1	28,949	0.2	個人均等割	71,115	0.8
株式等譲渡所得割交付金	48,493	0.2	48,493	0.4	所得割	2,347,410	26.1
地方消費税交付金	487,210	1.8	487,210	3.6	法人均等割	132,623	1.5
ゴルフ場利用税交付金	162,440	0.6	162,440	1.2	法人税割	1,266,827	14.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,705,342	52.4
自動車取得税交付金	103,087	0.4	103,087	0.8	うち純固定資産税	4,703,681	52.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	119,906	1.3
地方特例交付金	26,701	0.1	26,701	0.2	市町村たばこ税	332,009	3.7
地方交付税	3,688,395	13.6	3,270,873	24.4	釐産税	10,090	0.1
普通交付税	3,270,873	12.0	3,270,873	24.4	特別土地保有税	-	-
特別交付税	417,499	1.5	-	-	法定外普通税	-	-
震災復興特別交付税	23	0.0	-	-	目的税	-	-
(一般財源計)	13,803,894	50.7	13,386,372	100.0	法定目的税	-	-
交通安全対策特別交付金	6,033	0.0	6,033	0.0	入湯税	-	-
分担金・負担金	26,187	0.1	-	-	事業所税	-	-
使用料	392,892	1.4	-	-	都市計画税	-	-
手数料	73,350	0.3	8	0.0	水利地益税等	-	-
国庫支出金	3,122,279	11.5	-	-	法定外目的税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-
都道府県支出金	963,973	3.5	-	-	合計	8,985,322	100.0
財産収入	51,175	0.2	-	-			
寄附金	3,054	0.0	-	-			
繰入金	3,106,201	11.4	-	-			
繰越金	1,532,335	5.6	-	-			
諸収入	246,039	0.9	166	0.0			
地方債	3,874,094	14.2	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	1,295,794	4.8	-	-			
歳入合計	27,201,506	100.0	13,392,579	100.0			

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	99.0	97.3	99.0	97.1
(%)	年	98.8	97.1	98.8	97.0
		99.2	97.4	99.2	97.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,446,732	実質収支	362,524
下水道	1,059,037	再差引収支	326,808
上水道	102,488	加入世帯数(世帯)	5,932
工業用水道	-	被保険者数(人)	10,281
交通	-	被保険者	98
国民健康保険	257,694	1人当り	76
その他	1,027,513	保険税(料)収入額	296
		国庫支出金	76
		保険給付費	296

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)				
目的別歳入の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	238,848	0.9	-	238,848
総務費	7,314,232	28.7	75,055	7,105,721
民生費	5,800,527	22.8	91,072	3,414,667
衛生費	2,285,024	9.0	1,046,247	1,163,620
労働費	3,961	0.0	-	227
農林水産業費	779,268	3.1	123,397	475,808
商工費	98,456	0.4	-	92,143
土木費	1,850,126	7.3	670,811	1,291,438
消防費	1,029,512	4.0	362,129	667,514
教育費	3,019,128	11.8	1,578,271	1,561,904
災害復旧費	72,806	0.3	-	28,622
公債費	2,991,814	11.7	-	2,979,604
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	25,483,702	100.0	3,946,982	19,020,116

性質別歳入の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	8,480,354	33.3	6,433,829	6,384,953	43.5	
人件費	2,882,054	11.3	2,719,635	2,687,012	18.3	
うち職員給	1,922,093	7.5	1,777,655	-	-	
扶助費	2,606,486	10.2	734,590	732,893	5.0	
公債費	2,991,814	11.7	2,979,604	2,965,048	20.2	
元利償還金	2,991,814	11.7	2,979,604	2,965,048	20.2	
内訳	うち元金	2,771,186	10.9	2,759,758	2,745,202	18.7
	うち利子	220,628	0.9	219,846	219,846	1.5
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	12,983,560	50.9	12,043,589	6,177,431	42.1	
物件費	3,589,294	14.1	3,085,661	2,798,725	19.1	
維持補修費	81,646	0.3	66,960	34,715	0.2	
補助費等	2,169,060	8.5	1,876,642	1,441,386	9.8	
うち一部事務組合負担金	274,725	1.1	274,725	274,725	1.9	
繰入金	2,344,244	9.2	2,228,116	1,902,605	13.0	
積立金	4,796,316	18.8	4,786,210	-	-	
投資・出資金・貸付金	3,000	0.0	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	4,019,788	15.8	542,698	-	-	
うち人件費	47,744	0.2	47,744	-	-	
普通建設事業費	3,946,982	15.5	514,076	-	-	
うち補助	3,074,491	12.1	139,173	-	-	
うち単独	872,491	3.4	374,903	-	-	
災害復旧事業費	72,806	0.3	28,622	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	25,483,702	100.0	19,020,116	-	-	

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

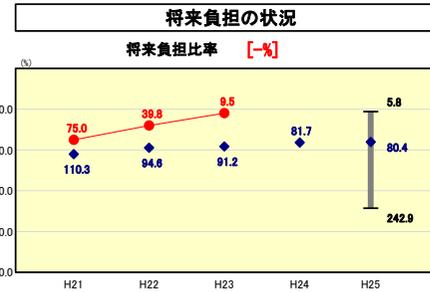
平成25年度

三重県いなべ市

人口	46,275	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	44,930	人(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	219.58	km ²	実収公債費比率	8.8	%
歳入総額	27,201,506	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	25,483,702	千円	市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2	
実収収支	1,640,964	千円	(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2	
標準財政規模	14,538,940	千円			
地方債現在高	20,907,792	千円			

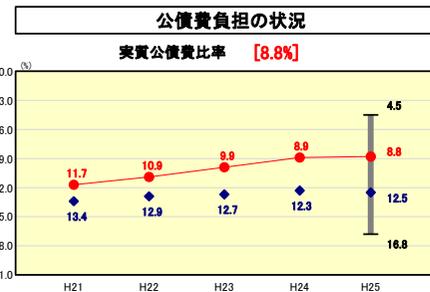
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



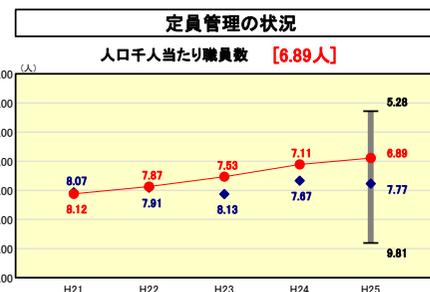
将来負担比率の分析欄

公営企業等への繰出額が1億円減となり将来負担額が4.6億円減となりました。また、庁舎建設基金や地域の元元臨時交付金基金の積み増しにより、控除額となる充当可能財源が14.2億円増加したことにより、将来負担比率は「-」%を維持しました。
今後も、将来の財政状況を見越し、基金積立額や起債残高等の推移に留意しながら、現役世代の負担と将来負担とのバランスを考え、健全な財政運営を行ってまいります。



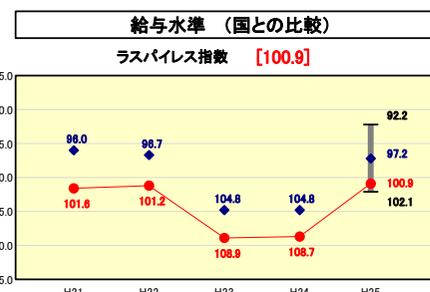
実収公債費比率の分析欄

合併特例債の短期償還等により、元利償還金等が前年度に比べて8億円増加したことにより、単年度比率としては2.3%上昇したが、3年平均比率でみると、0.1%改善しました。
今後も、新市建設計画に基づいた、借入額が見込まれるため、交付税算入率の高い合併特例債等の有利な起債の活用で、実質的な公債費の抑制に努めます。



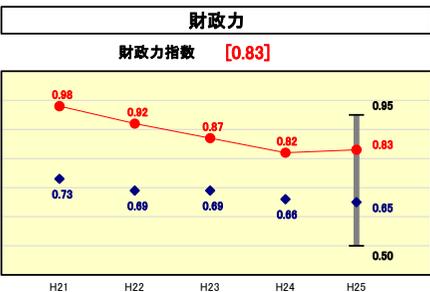
人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画に基づき定員削減を行ってきたため、0.22ポイントの改善となり類似団体平均値より良い数値とすることができました。
第2次定員適正化計画を通して定員削減を行ってきた結果、職員数の削減が図られ効果がみられました。今後は、退職者の補充、再任用職員、非常勤職員の活用により、現状の職員数の維持に努めます。



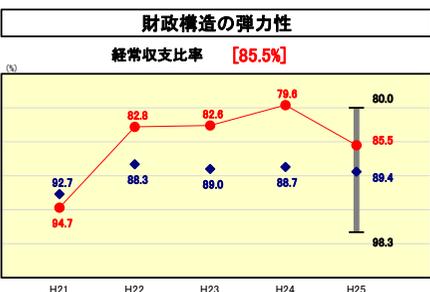
ラスパイレズ指数の分析欄

国に併せて給与減額したため、昨年度決算と比較し7.8ポイント減少しました。今後も引き続き給与制度の適正化に努めます。



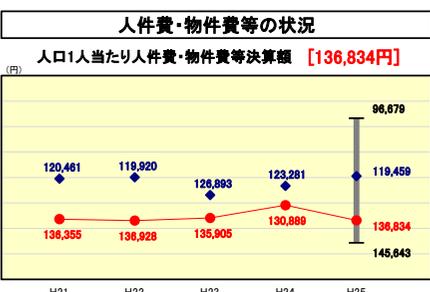
財政力指数の分析欄

企業収益の増加に伴う法人税の増などにより基準財政収入額が10億円の増となりました。合併特例債の短期償還の影響により公債費が増となり、保険衛生費で予防接種に関する財源措置が見直されたことにより基準財政需要額が8億円の増となりました。これらのことから、前年度に比べ単年度としては0.047ポイント増の0.857となり、3年平均では0.007ポイント増の0.829となりました。



経常収支比率の分析欄

平成25年度の経常収支比率は、85.5%で前年度に比べ5.9%増加となりました。増加の要因としては、経常経費充当一般財源は、前年度に比べ7.6億円の増となったためです。これは、平成24年度に借入した合併特例債の償還が始まり、将来負担軽減のため償還期限を2年に設定していることから、公債費が8億円増となったためです。



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費等の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に物件費が要因となっています。これは、新規システム構築事業の委託料の増加や、合併以前の旧町で整備した重複の施設が多いため維持管理費が多額になっているためです。このような施設に対して、利用率が低く、将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討し、物件費の抑制を目標とします。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

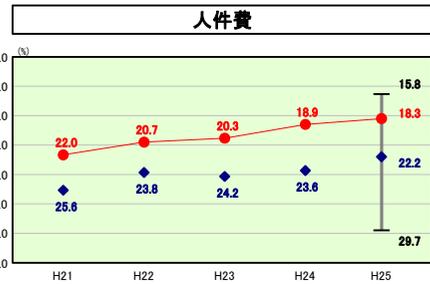
三重県いなべ市

経常収支比率の分析

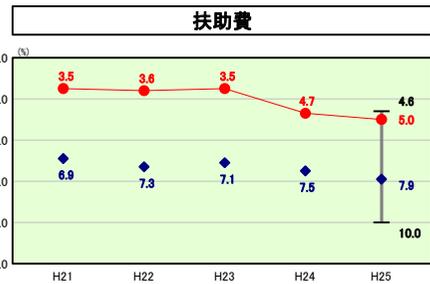
人口	46,275人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,930人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	219.58km ²		実質公債費比率	8.8%
歳入総額	27,201,506千円		将来負担比率	-%
歳出総額	25,483,702千円		市町村類型	H21 I-2 H22 I-2 H23 I-2
実質収支	1,640,964千円		(年度毎)	H24 I-2 H25 I-2
標準財政規模	14,538,940千円			



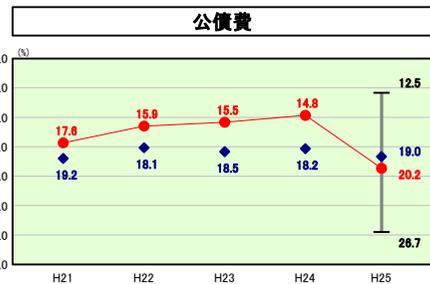
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



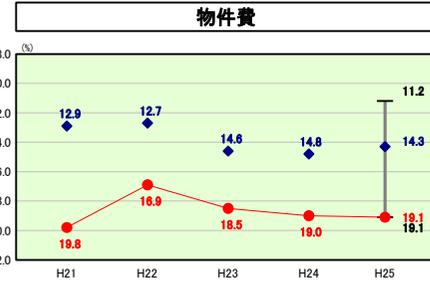
人件費の分析欄
 国に併せて給与減額したことや、定員適正化計画に基づいた定員削減、時間外勤務の縮減に取組むなどして、18.3%と類似団体平均と比べて低い水準です。今後は、人件費の抑制を進めていきながら、年功型序列体系から勤務実績や職務と職責に応じた給与体系の転換を図っていく必要があります。



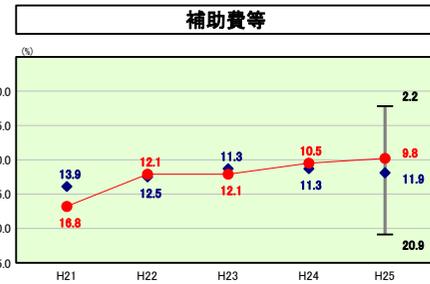
扶助費の分析欄
 障害者自立支援福祉サービス事業や、生活保護事業などの社会保障関係経費が年々増加しています。今後はさらなる増加が見込まれるため、人件費や物件費の抑制を通して、経常収支比率の上昇につながらないように考慮する必要があります。



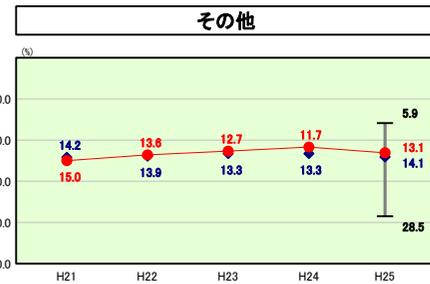
公債費の分析欄
 平成23年度借入の元金償還が始まったことや、平成24年度借入の短期償還による元金償還の影響で、地方債の元利償還金が膨らんでいるため、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.2%上回っています。平成30年度の合併特例期間終了まで、新市建設計画に基づいた合併特例債の借入増が見込まれますが、起債残高と償還のバランスを考慮しながら適切な借入を行い、健全な財政運営を行っていきます。



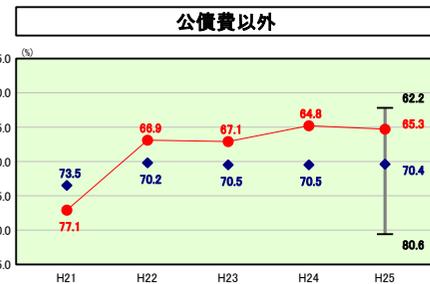
物件費の分析欄
 合併以前の旧町で整備した重複の施設が多いため維持管理費が多額になっているためです。このような施設に対して、利用率が低く、将来とも改善が見込めない施設に対しては統廃合、再配置を検討し、物件費の抑制を目指していきます。



補助費等の分析欄
 社会福祉協議会への補助金の増加や、介護給付費負担金など社会保障関係経費は増加しているが、昨年度決算から私立保育園運営負担金を扶助費へ区分変更したことにより、類似団体平均と比べて2.1%低くなっています。今後は、高齢化の進展などにより社会保障関係経費の増加が見込まれるため、事業の見直し、介護予防の推進等により経費の削減に努めていきます。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は1.0%類似団体平均を下回っていますが、前年度より1.4%増加しています。これは下水道事業への維持管理経費などに対する繰入金増加が要因としてあげられます。



公債費以外の分析欄
 昨年度と比較すると普通交付税は減少しているが、臨時財政対策債を満額発行したことや、法人税の3億円増加等により、経常一般財源を多く確保できたため、類似団体平均より5.1%低い数値となっています。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

三重県いなべ市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

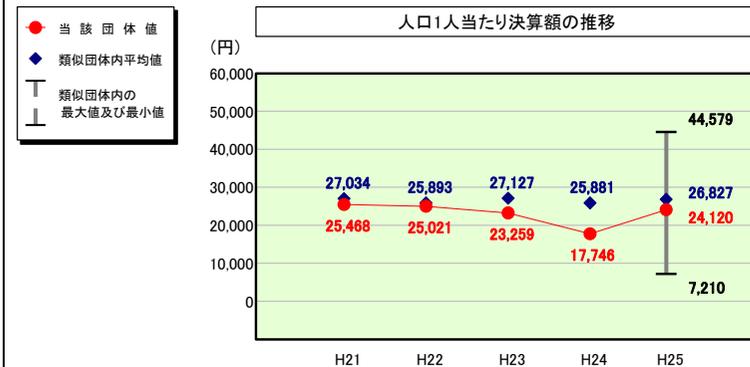
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,882,054	62,281	65,901	▲ 5.5
賃金(物件費)	563,341	12,174	5,870	▲ 107.4
一部事務組合負担金(補助費等)	26,703	577	6,372	▲ 90.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,287	438	682	▲ 35.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	73	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	168,408	3,639	2,928	▲ 24.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,744	1,032	1,091	▲ 5.4
▲退職金	▲ 268,725	▲ 5,807	▲ 7,238	▲ 19.8
合計	3,439,812	74,334	75,679	▲ 1.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.89	7.77	▲ 0.88
ラスパイレス指数	100.9	97.2	▲ 3.7

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

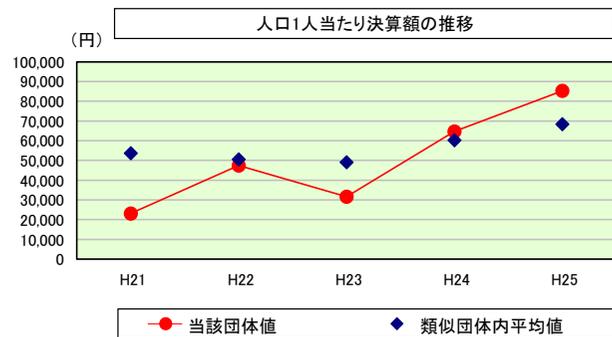


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,991,814	64,653	51,439	25.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	988,272	21,356	19,389	10.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	113,287	2,448	3,577	▲ 31.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,990	237	1,084	▲ 78.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲ 12,210	▲ 264	▲ 6,442	▲ 95.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,975,981	▲ 64,311	▲ 42,225	52.3
合計	1,116,172	24,120	26,827	▲ 10.1

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

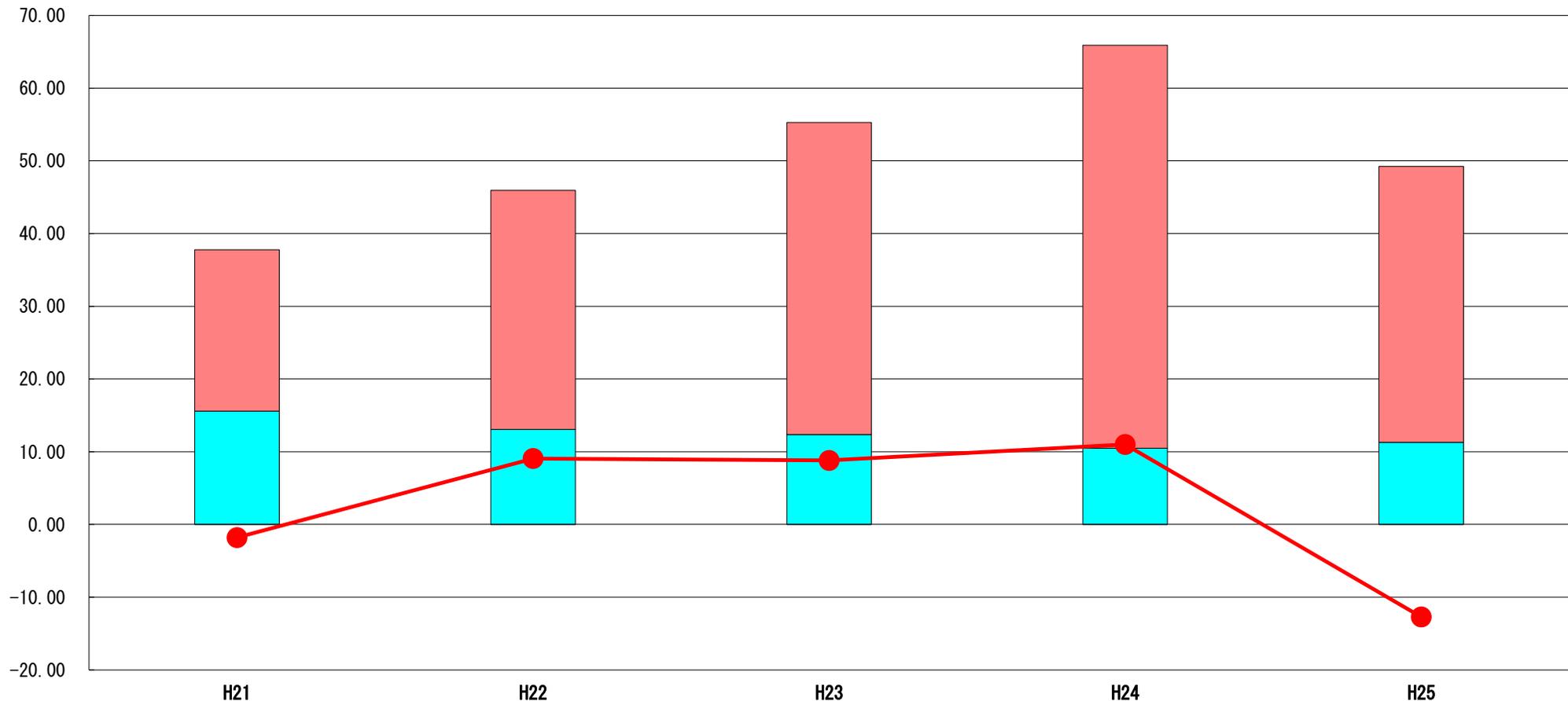
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	1,046,343	23,078	▲ 69.1	53,670	4.8	▲ 73.9
うち単独分	478,466	10,553	▲ 76.3	27,544	▲ 6.4	▲ 69.9
H22	2,146,233	47,418	105.5	50,545	▲ 5.8	111.3
うち単独分	855,841	18,909	79.2	28,740	4.3	74.9
H23	1,431,628	31,613	▲ 33.3	49,094	▲ 2.9	▲ 30.4
うち単独分	720,166	15,903	▲ 15.9	27,415	▲ 4.6	▲ 11.3
H24	2,993,489	64,668	104.6	60,245	22.7	81.9
うち単独分	399,572	8,632	▲ 45.7	33,678	22.8	▲ 68.5
H25	3,946,982	85,294	31.9	68,386	13.5	18.4
うち単独分	872,491	18,854	118.4	35,121	4.3	114.1
過去5年間平均	2,312,935	50,414	27.9	56,388	6.5	21.4
うち単独分	665,307	14,570	11.9	30,500	4.1	7.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

三重県いなべ市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		22.18	32.90	42.92	55.42	37.94
 実質収支額		15.59	13.06	12.37	10.49	11.29
 実質単年度収支		▲ 1.81	9.07	8.80	11.00	▲ 12.72

分析欄

財政調整基金残高は、前年度の76億円から55億円となりました。これは、将来の庁舎建設のために財政調整基金から30億円取り崩し、庁舎建設基金に積み立てたことが主な要因です。

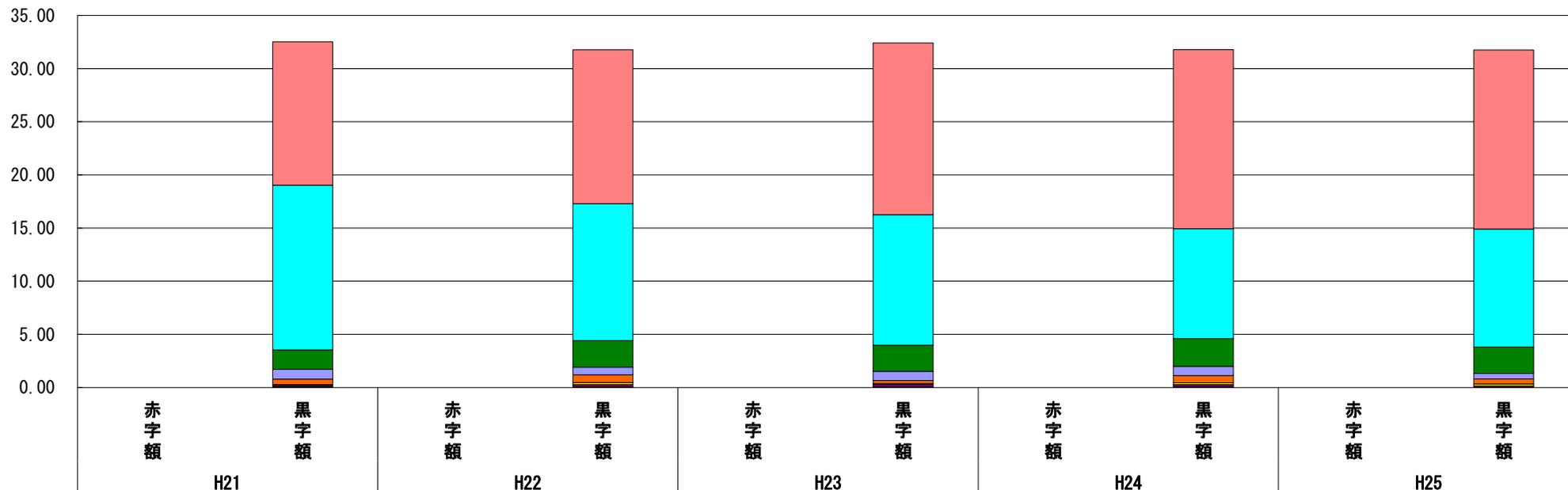
法人税収の増加に伴う市税の増加や、大規模事業の増加に伴う国庫支出金や市債の増加により歳入が5億円増加となり、また大規模建設事業の増加に伴い歳出が4億円の増加となったことにより実質収支は2億円の増加となりました。一方で、実質単年度収支は財政調整基金の取り崩しにより19億円の赤字となりました。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

三重県いなべ市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計		13.48	14.48	16.15	16.86	16.86
一般会計		15.50	12.88	12.28	10.34	11.10
国民健康保険特別会計		1.83	2.51	2.46	2.62	2.49
下水道事業特別会計		0.92	0.71	0.86	0.86	0.51
介護保険特別会計		0.52	0.74	0.29	0.69	0.48
農業公園事業特別会計		0.03	0.18	0.09	0.15	0.18
農業集落排水事業特別会計		0.15	0.22	0.22	0.20	0.12
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.05	0.06	0.07	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.00	-	-	-

分析欄

水道事業については、流動資産28億円に対し、流動負債が3億円となり、資金剰余額は前年度に比べ2億円増の25億円。標準財政規模比は、前年度とほぼ同率の16.86%となりました。

一般会計については、歳入270億円に対し、歳出が253億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度に比べ2億円増の16億円。標準財政規模比は、0.76ポイント増の11.10%となりました。

国民健康保険特別会計については、歳入48億円に対し、歳出が44億円となり翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度とほぼ同額の4億円。標準財政規模比は、0.13ポイント減の2.49%となりました。

下水道事業特別会計については、歳入歳出ともに15億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度とほぼ同額の1億円。標準財政規模比は、0.35ポイント減の0.51%となりました。

介護保険特別会計については、歳入29億円に対し、歳出が28億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度とほぼ同額の1億円。標準財政規模比は、0.21ポイント減の0.48%となりました。

農業公園事業特別会計については、歳入歳出ともに2億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度に比べ2千万円増の3千万円。標準財政規模比は、0.03ポイント増の0.18%となりました。

農業集落排水事業特別会計については、歳入歳出ともに3億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は、前年度に比べ1千万円減の2千万円。標準財政規模比は、0.08ポイント減の0.12%となりました。

後期高齢者医療特別会計は、歳入歳出ともに8億円となり、翌年度繰越財源を除いた実質収支は前年度に比べ1千万円減の3百万円。標準財政規模比は、0.05ポイント減

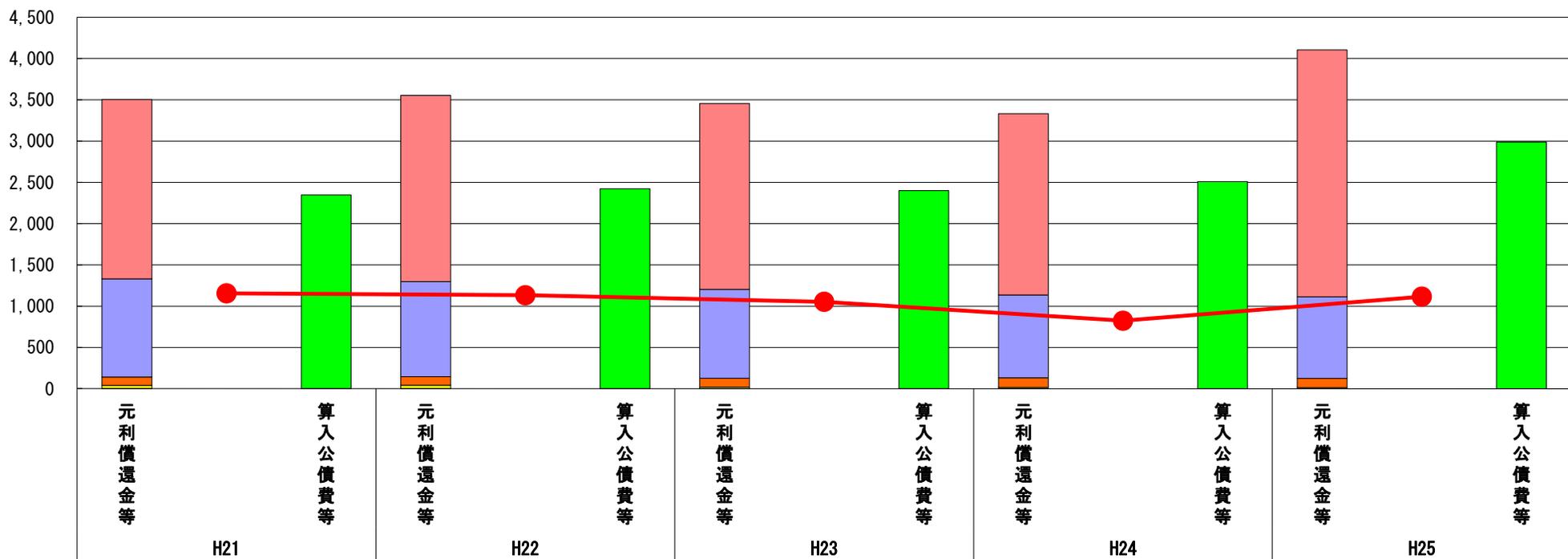
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県いなべ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,172	2,256	2,250	2,196	2,992
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,189	1,152	1,077	1,004	988
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		101	103	109	118	113
	債務負担行為に基づく支出額		40	42	17	13	11
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,347	2,421	2,400	2,508	2,989
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,155	1,132	1,053	823	1,115

分析欄

元利償還金は、平成23年度借入の元金償還と、平成24年度借入分の短期償還による元金償還が始まったことにより前年度に比べ8億円の増となりました。

算入公債費等は、事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費が減少しましたが、災害復旧等に係る基準財政需要額が大幅に増加したため前年度に比べ5億円の増となりました。

これらのことから実質公債費比率は前年度に比べ3億円の増となりました。

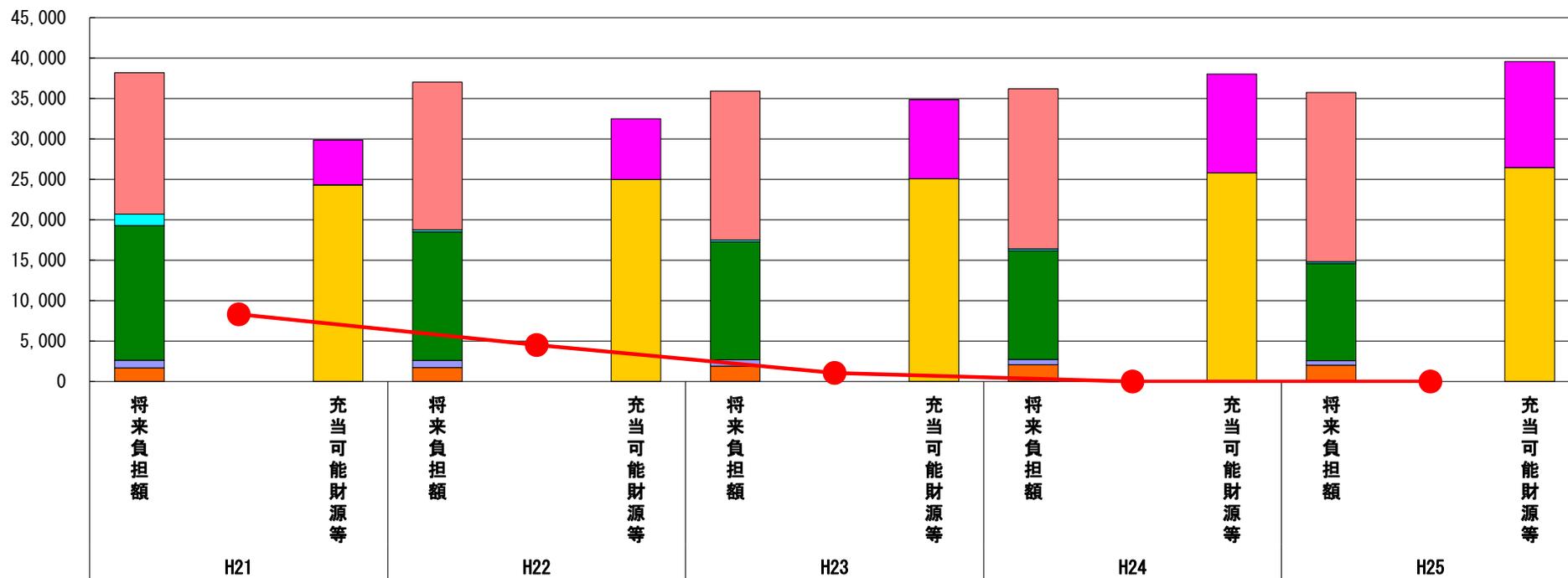
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

三重県いなべ市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,482	18,271	18,416	19,805	20,908
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,418	257	245	231	221
	公営企業債等繰入見込額		16,649	15,870	14,567	13,424	12,029
	組合等負担等見込額		935	896	785	665	554
	退職手当負担見込額		1,696	1,723	1,903	2,072	2,026
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		5,532	7,517	9,767	12,215	13,118
	充当可能特定歳入		38	28	18	8	6
	基準財政需要額算入見込額		24,299	24,960	25,069	25,798	26,448
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,311	4,513	1,064	▲ 1,826	▲ 3,834

分析欄

一般会計等に係る地方債の残高は、新市建設計画に基づく合併特例事業債の借入増に伴い、前年度に比べ11億円の増となりました。

公営企業債等繰入見込額は、過去に行った水道事業や下水道事業に係る補償金免除繰上償還等により、公営企業債の現在高が減少したため前年度に比べ14億円の減となり、将来一般会計から繰り出すと見込まれる元利償還の負担が軽減されています。

充当可能基金は、財政調整基金は21億円の減となりましたが、庁舎建設基金に30億円、地域の元金臨時交付金基金に8億円積み立てたことにより9億円の増となりました。

基準財政需要額算入見込額は、交付税算入率の高い合併特例債や臨時財政対策債を新たに借り入れたため7億円の増となりました。

これらのことから、実質的な将来負担額は前年度に比べ20億円減少しました。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。